



Kobe University Repository : Thesis

学位論文題目 Title	社会変革の協同組合と連帯システム
氏名 Author	津田, 直則
専攻分野 Degree	博士論文-経済学
学位授与の日付 Date of Degree	2014-01-15
Resource Type	Thesis or Dissertation / 学位論文
報告番号 Report Number	乙第3249号
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_gakui/D2003249

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。
著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

Create Date: 2016-04-07



津田直則氏学位請求論文審査報告要旨

論文「社会変革の協同組合と連帯システム」

論文内容の要旨

本論文は、欧州各国とオーストラリアにおける社会変革の協同組合及びユーゴスラヴィア労働者自主管理を取り上げ、それらを経済システム論における価値、制度、メカニズムの3つの視点から一貫した分析を行い、協同組合を中心とする連帯社会が発展するためには何が必要であるかを明らかにすることを目的とする。本論文は序章と8つの章、1つの補論によって構成されている。

序章「協同組合と連帯システムの方法論」は、本論文の方法論及び各章の要約にあてられている。即ち、現代経済学における「協同組合は競争社会では勝ち抜けない効率上の弱さを持っている」という指摘に対して、世界の協同組合からいくつかの具体例を取り上げ、それらを「社会変革の協同組合5類型」として整理を行うこと、さらに、価値、制度、メカニズムの3つの視点から一貫した分析を行い、特に、協同組合には「価値と効率のトレードオフ問題」が存在し、それを克服して発展するためには「連帯システム」の形成が必要であること、を述べて本論文の要約を行っている。

第1章「欧州社会的経済と救済・支援型協同組合」では、最初に欧州における市民ニーズに応える企業や組織の集まりである「社会的経済」について、その歴史的発展を跡付けるとともに、「社会的経済」の定義と制度的特徴を述べ、それが政府セクターと市場セクターの中間にある第3のセクターを形成していることを明らかにする。そのうえで、1980年代から社会経済に新たに登場した社会的協同組合や社会的企業、スペインSAL(労働者株式会社)、イタリア・マルコラ法による労働者協同組合の成立過程や活動を現地での実態調査などによって検証している。また、それらが社会的に排除された人々の支援や倒産企業の買収による雇用の救済に関わる活動を重視していることから、これらの協同組合を「救済・支援型協同組合」として整理している。さらに、各種協同組合や従業員所有企業制度を所有、意思決定、利益分配の視点による経済システム論的議論を用いることによって、一貫した分析ができることを述べる。

第2章「イタリア協同組合—労働者協同組合の伝統—」は、協同組合の長い伝統と発展の成果があるイタリア協同組合の分析にあてられている。最初にイタリアの社会的経済について概観し、その特徴が多様性にあることを指摘する。そして、イタリア協同組合及びその1つであるエミリア・ロマーニャ州協同組合について、統計データや実態調査を通じてそれらの現状やその発展過程を詳細に分析し、イタリア協同組合の発展には、イタリア協同組合法に基づいて、協同組合がその価値理念のみならず効率を重視していること、連帯の一形態としてそれぞれの協同組合が形成するコンソーシアムの役割があること、など

を明らかにしている。

第3章「モンドラゴン協同組合—発展の歴史—」と第4章「モンドラゴン協同組合—価値とシステム—」では、イタリア協同組合とともに世界の協同組合の頂点にあるスペインのモンドラゴン協同組合について、その発展の歴史及び価値とシステムの観点から分析を行っている。第3章では、協同組合創設の1956年から現在までの歴史を3つの期間に分け、各種協同組合の設立過程や組織の変遷、参加制度のあり方、マクロ経済変化への対応などの観点からモンドラゴン協同組合の歴史的発展過程を明らかにしている。第4章では本論文の方法論である価値、制度、メカニズムの観点から、モンドラゴン協同組合における協同組合価値と原則、効率、制度、システム、理論的メカニズムなどの相互関係を詳細に分析している。これら2つの章における分析の結果として、モンドラゴン協同組合の基礎にはアソシエーション契約に基づく強固な連帯精神があること、それが労働を重視していること、そして、「価値と効率のトレードオフ関係」については協同組合価値と効率の双方を高いレベルで実現していること、を指摘している。もっとも、国際化の流れの中では協同組合価値の深化は容易でなく、「価値と効率のトレードオフ関係」は完全には克服できていないことも併せて指摘している。

第5章「オーストラリア・マレーニ協同組合—地域再生—」は、オーストラリア・マレーニ協同組合を取り上げ、協同組合による地域再生の方法と成果について、実態調査に基づいて先駆的な分析を行っている。最初に、マレーニにおいてどのように協同組合コミュニティが形成されたかを明らかにし、それらがニーズを重視した地域に必要な協同組合であり、文化領域のサービスや活動を中心に雇用創出につながったこと、そして、その背景には地域づくりの原則や「ゴールデン・ルール」と呼ばれる方法論があったことを指摘する。さらに、マレーニ協同組合が行政の支援なしで質の高い協同組合コミュニティづくりに成功した秘訣や日本へのヒントについてまとめるとともに、それを支える「プラウト」思想における協同組合システムを紹介している。

第6章「ユーゴスラヴィア労働者自主管理—市場社会主義の経済体制—」では、一国の経済体制としての「壮大な実験」であったユーゴスラヴィア労働者自主管理を取り上げ、その理念や展開過程、さらには実験の失敗例となったことなどについて詳細に検討している。最初に、自主管理の理念に基づく経済システムがどのように形成され、また、それがどのような展開及び変遷をたどったかを歴史的に跡付ける。そして、経済システムとしてのユーゴスラヴィア労働者自主管理の問題点を自主管理、市場、計画、交渉の4つの制度から分析し、実験の失敗例となった理由、即ち、労働者自主管理は価値・理念が十分に市民のものとなっていなかったこと、制度・システムにおいては効率を重視するシステムとはなっていなかったことを指摘している。ただし、この失敗を踏まえて、その後の世界の協同組合システムの形成があったことも強調している。

第7章「コープこうべ生協総合評価—価値計測とトレードオフ問題—」は、論文提出者が中心となって作成された「コープこうべ生協総合評価」を取り上げ、協同組合価値と効

率の間にはトレードオフ関係が存在することを数量的に把握した先駆的分析について説明している。最初に協同組合の基本的価値である協同組合価値の計測方法など総合評価の基本的枠組みが説明される。そして、1996年から2010年の15年間のデータを用いて基本的価値と経営基盤との関係を数量的に分析し、基本的価値と効率の間に強いトレードオフ関係が存在することを明らかにしている。第7章補論「労働の人間化と効率におけるトレードオフ問題」では、産業民主主義における「労働の人間化」という価値と効率の間のトレードオフ関係について、スウェーデンの労使共同決定システムとアメリカ GM サタールの労使共同決定システムを取り上げて比較検討し、それらにトレードオフ関係が存在するが、しかしながら、システムの創造による一定の条件の下ではそれらが両立可能となる例を示している。

第8章「協同組合と連帯システム」では、各章で取り上げて分析してきた各種協同組合が5つに類型化されること、即ち、①救済・支援型協同組合(セイフティネット型)、②イタリア型協同組合(全国型・全産業型・政党連携型)、③モンドラゴン型協同組合(連帯・効率重視型・多国籍大企業型)、④マレーニ型協同組合(地域再生型)、⑤ユーゴスラヴィア型労働者自主管理(共産主義・労働者自主管理・経済体制型)に分類できることを示し、それぞれの特徴を指摘している。そのうえで、これら「社会変革の協同組合5類型」を「価値・理念」、「価値・理念を実現する制度・システム」、及び、「効率に関する制度・システムとメカニズム」の3つの観点から整理し直すことによって、協同組合を中心とする連帯社会を発展させるためには、協同組合が重視する価値と高い効率の双方を実現する制度・システムが必要であることを述べ、そのような制度・システムを「連帯システム」と呼ぶことを提唱している。最後に、連帯社会の課題及び日本の協同組合の課題に言及している。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の諸点に認められる。

(1) 本論文は、近年、社会変革の担い手として国際的評価が高まっている協同組合について、欧州各国とオーストラリアの主要な協同組合及びユーゴスラヴィア労働者自主管理を取り上げ、その成立過程や発展理由、失敗の理由などを、現地での実態調査を基礎に詳細に分析することによって、それらの協同組合を「社会変革の協同組合5類型」として類型化するとともに、それぞれを経済システム論における価値、制度、メカニズムの3つの観点に基づく方法論により一貫した分析を行った他に類をみない論文である。

(2) 協同組合論議において重要な問題である「価値と効率の間のトレードオフ関係」の検証という一貫した問題意識のもとで、本論文は、「社会変革の協同組合5類型」として分類したそれぞれの協同組合のトレードオフ関係を検証するとともに、協同組合の基本的価値と効率の両面を数量的に計測する先駆的方法を提案して、トレードオフ問題の実証分

析を行っている。

(3) 本論文は、協同組合の価値と効率の間には「トレードオフ関係」が存在し、それが協同組合の発展を困難にしていることを明らかにし、それぞれの協同組合が効率問題をいかに克服したかを考察することによって、協同組合が発展するためには「連帯システム」、即ち、協同組合が重視する価値と高い効率の双方を実現する制度・システムの形成が必要であることを示している。

本論文についてなお望まれる点として、以下を挙げることができる。

(i) 本論文が、協同組合の発展を困難にしている要因としてトレードオフ問題があり、それを克服して協同組合がより高い効率を実現する方策として「連帯システム」の形成の必要性を提唱していることは高く評価できるが、さらに、その「連帯システム」が各国の協同組合に共通する普遍的なシステムであることの検証を行うことは、本論文の内容をより充実したものにするであろう。

(ii) 本論文では、「社会変革の協同組合5類型」がいかに効率問題を克服したかを詳細に検討することによって、協同組合のあるべき方向性を明らかにしているが、効率問題を考慮するとき、短期的効率性だけでなく、長期的効率性の観点も踏まえてそれを分析することは、本論文の内容を一層深めるであろう。

しかしながら、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の意義を損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成26年1月15日

審査委員

主査教授 田中康秀

教授 吉井昌彦

准教授 鈴木純